

マラウイ月報(2021年6月)

主な出来事

【内政】

- 裁判所による前DPP北部総裁含む4名の無罪判決
- 反汚職局(ACB)の予算削減
- 高等裁判所による選挙管理委員会(MEC)のDPP所属委員の解雇判決
- 大統領車列の事故による国防軍兵2名の死亡
- 前大統領夫人創立のNGO団体(Beam Trust)の汚職疑惑

【外交】

- マラウイのイスラエル・パレスチナ外交
- カウンダ・ザンビア元大統領の死去
- 南アのマラウイ外交官のペルソナ・ノン・グラータ
- チャクウェラ大統領によるSADC特別首脳会談出席

【新型コロナウイルス】

- 新型コロナウイルスワクチンの第二回目接種開始
- 新型コロナウイルス・ワクチン在庫不足

【経済】

- マラウイが南スーダンと1.5億米ドルの取引を締結
- マラウイはインドと輸出取引を締結
- マラウイへのFDIが昨年88%減少—レポート
- カバンベが職権乱用で起訴—マネーロンダリング

【開発協力】

- UNDPが新たな開発ビジョンへ更なる支援を約束
- マラウイはG7ファンドから800億米ドルを受け取る
- 世銀がマラウイを救済
- アメリカ政府が77億クワチャを食糧危機支援に

【内政】

・裁判所による前DPP北部総裁含む4名の無罪判決

ムズズ治安裁判所は、ングウィラ前DPP北部総裁を含む4名に対して無罪判決を言い渡した。彼らは、2016年のチャクウェラMCP党首の政治ラリーを暴力行為で妨害した疑いがあった。裁判所は代わりに本事件に関与したとしてカシヨロロ氏の逮捕を命令した。また、本判決の後、ングウィラ氏は、地方開発基金の資金乱用で有罪判決を受けているため、4年の懲役刑を果たすためムジンバ刑務所に連行された。(1日ネーション紙4面、タイムズ紙2面)

・反汚職局(ACB)の予算削減

7月1日から開始予定の2020・2021年度予算において、予算案ではACBは46億クワチャ振り当てられていたのに対し、財務省はその14%減の39億クワチャを振り当てた。

ACBへの予算の振り当てが14%削減された。政治アナリストらはこの動きは、トンセ同盟が掲げる反汚職という公約に反する動きだとして懸念している。(4日ネーション紙1～3面, 4日タイムズ紙2面)

・高等裁判所による選挙管理委員会(MEC)のDPP所属委員の解雇判決

2日, ニレンダ高等裁判所判事は, ムタリカ大統領(当時)による4名のDPP所属委員の任命につき違法と判断し, 右4名の委員を解雇した。ムタリカ前大統領は, 同じ党に所属する委員として合法的な範囲である3名よりも1名多い4名を任命し, 代わりに当時野党のMCP所属委員に適切人数である3名よりも1名少ない2名任命した。右4名の解雇に伴い, ニレンダ判事は, DPPに3名の委員候補の名前をチャクウェラ大統領に提出するように指示し, ムタリカ前大統領からの任命から漏れたMCP1名をチャクウェラ大統領に提出するよう指示した。なお, 本判決内容は, 今までの右4名を含むMECの判断の有効性を妨げるものではないとしている。(3日ネーション紙1～4面, タイムズ紙1, 3面)

MECは上記高等裁判所判決を受けて, 必要委員に足りていないことから法的拘束力のある決定を下せなくなった。しかし, 4日, MECは選挙実施日までにMECの必要委員が任命されるとして, 6月12日のンカタベイ中央区, ンサンジェ・ラランジェ郡及びチクウェンベレ郡の補欠選挙を予定通り実施すると発表した。(6日ネーション紙2, 4面)

9日, マラウイ政府は, チャクウェラ大統領が以下の4名の委員を任命し, 本任命は即効であると, チコシ官房長官の署名入りで記者発表をした。(9日付け政府記者発表)

- (1) リチャード・チャプウェテカ氏(MCP推薦)
- (2) フランシス・ラザロ・カサイラ氏(DPP推薦)
- (3) エマヌエル・ファビアノ氏(DPP推薦)
- (4) キャロライン・ムフネ氏(DPP推薦)

・DPP によるチャクウェラ大統領を排除する動き

DPP は、選挙管理委員会(MEC)の一部委員の任命が違法であったとする先日の高等裁判所の判断を受けて、高等裁判所に対してチャクウェラ大統領が当選した大統領選挙結果を無効にするよう求めている。また、DPP は、MEC が管理した議会・地方議会の補欠選挙についても無効化を求めている。(17日ネーション紙1～4面、タイムズ紙1、3面)

・大統領車列の事故による国防軍兵士2名の死亡

7日, 首都リロングウェからブランタイヤに移動中の大統領車列の事故により, 2名の国防軍兵士が死亡した。大統領は治療中の国防軍兵士9名に励ましの声をかけ, また, チリマ副

大統領は追悼の声明を発表した。なお、2014年12月にはムタリカ大統領(当時)の車列の事故により警察官が死亡しており、また、昨年6月には警察官10名が負傷する事故によりチリマ副大統領が選挙ラリーを中止せざるを得なかった。(8日タイムズ紙1, 3面, 8日ネーション紙1～3面)

・前大統領夫人創立のNGO団体(Beam Trust)の汚職疑惑

ACBは、ブランタイヤ市議会(BCC)がゴミ収集契約をゲートルード・ムタリカ前大統領夫人が創立したNGO団体 Beautify Malawi Trust (Beam Trust)に発注した件につき、正規の手順を踏まずに実施された可能性があるとして捜査している。2017年に署名された本契約書は、Beam Trust が中国政府寄付のゴミ収集車を1日6万クワチャの費用で貸し出す内容。

Beam Trust のジェレ会長は、本事項にコメントする上で確認のための時間が欲しいと述べたが、過去のネーション紙において、BCCと Beam Trust 間で6万クワチャの費用で右契約に署名したと引用されていた。但し、デイリータイムズの筋によると、政権がDPPからトンセ同盟に移行してから、BCCは本ゴミ収集車の使用を中止したとのこと。(28日タイムズ紙3面)

【外交】

・マラウイのイスラエル・パレスチナ外交

27日、マラウイ政府が国連人権理事会(UNHRC)においてガザ地区における人権侵害に関する決議に反対票を入れたことに対して、国内から批判があがっている。右決議は24ヶ国の賛成票により可決されたものの、マラウイ、オーストリア、ブルガリア、カメルーン、チェコ、ドイツ、マーシャル諸島、英国及びウルグアイは反対した。

ナナムワ野党側院内総務は、これはマラウイが推進する人権に関わる問題であり、反対票を出すべきではなかったと述べた。トラペンス人権擁護連盟(HRDC)議長は、マラウイ政府は人権の原則に反する票を入れたことで、歴史の間違った側を選択したと批判した。

マラウイ大学のカユニ教授は、マラウイは独立後のカムズ・バンダ初代大統領の時代からイスラエルと近い関係にあったが、従来の政権は論議を避けるために棄権してきた、と述べた。(1日ネーション紙1～3面)

・近隣諸国との外交関係

10日、チャクウェラ大統領は、午前中にテイラー・リベリア副大統領とサンジカ・パレス(公邸)にて面会し、午後にはキエンゲ・コンゴ(民)首相と面会した。(11日チャクウェラ大統領公式フェイスブック投稿)

・カウンダ・ザンビア元大統領の死去

18日、マラウイ政府は、カウンダ・ザンビア元大統領の死去に対して追悼し、チャクウェラ大統領が国家として7日間の喪に服することを決定したと伝えるメッセージを発出した。チャクウェ

ラ大統領は、ルサカにおけるカウンダ・ザンビア元大統領の葬式に出席する予定（詳細は決定され次第発表予定）。（18日マラウイ政府公式FB）

・南アのマラウイ外交官のペルソナ・ノン・グラータ

チャクウェラ大統領は、演説において、南アのラマポーザ大統領に対してペルソナ・ノン・グラータを受けた南アのマラウイ外交官の行動について謝罪した。チャクウェラ大統領は、「これら個人の行動は私の政権やマラウイ国民の価値を代表していないし、良好な二国間関係を反映するものでもない。同時に、南アによる出国命令の前から、こう言った在外公館内の悪い影響分子はすでにリコールの命令を出していた。」と述べた。

なお、報道では、国外退去を要請されたマラウイ外交官は合計5名であり、これにはバムシ高等弁務官代行が含まれる。彼らは、レソトの外交官などと同様に、南アにおいて免税で酒類を輸入し、現地で転売していたとのこと。（14日タイムズ紙1、3面、13日ネーション紙1～3面）

・チャクウェラ大統領によるSADC特別首脳会談出席

23日、第40回SADC特別首脳会談が開催され、モザンビークの治安情勢、域内の食の安全保障や医療状況が議論された。本会談において、カーボデルガード州におけるテロや暴力行為に対抗するためモザンビーク内に軍隊を派遣することが承認された。また、新型コロナウイルス（以下「コロナ」）については、WHOに対して、知的所有権の貿易関連側面に関する協定（TRIPS）の一部規定の免除を求める交渉を最終化するように要請した。これにて、より多くの国におけるコロナ・ワクチンの生産が可能となり、アクセスしやすくする狙い。チャクウェラ大統領は、本会談において、ニュシ・モザンビーク大統領と交代しSADC議長に就任。チャクウェラ大統領は、「我々は、アフリカ人として連携していかなければならない。SADCは、地域経済枠組みとして、一体になって問題を解決していかなければならない。（中略）我々は、継続する統合のモデルとなるべく連携し、貿易外交やその他の分野を超えた結束を示してきた。」と述べた。また、チャクウェラ大統領は、「私が、皆様をマラウイにおける第41回首脳会談にお招きする」と述べた。（24日ネーション紙1～3面、タイムズ紙3面）

【新型コロナウイルス】

・新型コロナウイルス・ワクチンの第二回目接種開始

3日、ワクチンの第二回目接種が開始した。（4日タイムズ紙4面）

4日、チャクウェラ大統領とチリマ副大統領は、リロングウェのムツンサマ官邸において、第二回目の新型コロナウイルス・ワクチン（アストラゼネカ）を接種した。

チャクウェラ大統領は、「我々は、市民の日常生活を妨げる第三波到来を避けた。望みを捨ててはいけない」と述べた。（5日タイムズ紙1面）

カニヤソ保健副大臣、ムワンサンボ保健省事務次官、を含む保健省関係者がワクチンを接

種した。(7日ネーション紙3, 4, 6面)

・マラウイがイギリスからコロナワクチンの寄付を受ける

11日のボリス・ジョンソン英首相はG7サミットの最中、イギリスは全世界のコロナの脅威を抹消することに尽力すると発表し、マラウイはイギリスからの1億本のコロナワクチンの寄付の恩恵を受ける国の1つになる。同首相は、今年の9月までに英国は500万本のコロナワクチンを最貧国に優先的に寄付する、—1億本の80%はCOVAXに使われ、他は二国間支援で使用されると述べた。(14日タイムズ紙5面)

・新型コロナウイルス・ワクチン在庫不足

ワクチンの第二回目接種希望者の一部が在庫不足で病院やヘルスセンターから追いつかれない背景のなか、チボンダ保健大臣は、本来5月に到着予定だった90万回分のワクチンが、主な生産拠点であるインドのコロナの状況により遅れており、今月末又は来月には送られる予定だと説明した。地方では、迷信から割り当てられたワクチンを消費できないでいるなか、都市部ではワクチン希望者が殺到しており、地方から都市部へのワクチンの再割当が行われているものの、供給が間に合っていない状態。(16日ネーション紙1~4面、タイムズ紙1, 3, 4面)

【経済】

・インフレの見通しが圧迫下に—マラウイ中央銀行 (RBM)

RBMは、ここ数週間の国際的な石油価格の急騰により、マラウイのインフレ率の見通しは希望がない、と述べた。この原因についてRBMは、ロシアを含めた石油輸出国の組織による生産抑制という決断が世界中のインフレ原因である、とした。また、マラウイでは大豊作がインフレの抑圧を軽減させると予測されているが、燃料費の高騰のスピルオーバー効果が上回るかもしれない、さらにインドはマラウイの主な貿易相手国であるため、インド変異株が国内経済の為替レートにリスクを与えるかもしれない、としている。(4日ネーション紙13面)

マラウイが南スーダンと1.5億米ドルの合意を締結

マラウイはメイズ、メイズの粉、砂糖、米、ピーナッツを輸出するため、南スーダンと1.5億米ドル(約1,200億クワチャ)の取引を結んだ。マラウイは南スーダンから油とアスファルトを輸入予定。グウェングウェ貿易大臣は、右取引は大豆、砂糖、米、食用油、紅茶、コーヒー、家禽製品、アイリッシュポテト等多くのマラウイの生産物にとって南スーダンは可能性のある市場である一方、マラウイは石油製品やアスファルト、衣料品や技術を南スーダンから輸入する、と述べた。南スーダンのアティアン貿易・産業大臣は、南スーダンは約46万トンの不足があるため穀物の市場である、南スーダン国内には食糧が不足して

おり近隣諸国から輸入してきたが、我々の友人であるマラウイ政府は我々の苦悩を見て救ってくれた、と述べた。(14日タイムズ紙ビジネス欄9面)

グウェングウェ貿易大臣は、2020年のマラウイの南スーダンへの輸出額は300万米ドル(約24億クワチャ)であった一方、輸入額は約1万6千米ドル(約125万クワチャ)であったと述べ、昨年は二か国間でマラウイが優位の貿易摩擦が起きていたことを意味する。アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は両国の貿易への融資や促進をすることでの貿易合意支援を約束した。(14日ネーション紙ビジネス欄13, 14面)

・マラウイはインドと輸出取引を締結

グウェングウェ貿易大臣とインドのゴバラクリシュナン高等弁務官は16日、この先5年間でマラウイが5万メトリックトンの生豆をインドに輸出する取引に合意した。グウェングウェ貿易大臣は、右取引は生豆の生産量と生豆の加工の増加への道を開く、インドを生豆の信用のおける市場として確保すれば、地元の農家の生活が向上することで持続可能な生産が促進される、と述べた。(17日タイムズ紙ビジネス欄9面)

・たばこへのプレッシャーが募る

NICO Asset マネージャー等は、たばこ産業は出だしは順調であったが、今年の換金作物のパフォーマンスに影響する課題を抱えている。先月に発表された月刊経済報告書で投資アドバイザリー会社は、同産業は、強制労働と児童労働を防ぐためのたばこのトレーサビリティに関する国際基準の圧力に直面している、と報告した。

先月、アメリカ合衆国税関・国境警備局(US Customs and Border Protection)は、強制労働に際してマラウイからのたばこの輸入を禁止した。(17日ネーション紙ビジネス欄1, 2面)

・マラウイへのFDIが昨年88%減少—レポート

昨年のマラウイへの海外直接投資(FDI)が980万米ドル(約77.4億クワチャ)に減少したと、国連貿易開発会議(UNCTAD)が報告書で発表した。報告書によると、コロナによって引き起こされた経済的打撃や、投資家や高まる地理的リスクの政策の不確定さが強く起因するとしている。マラウイは2019年にはFDIで8,220万米ドルを得ており、前年の9,590万米ドルから減少した。

マラウイに於いて、FDIのほとんどがエネルギー、製造、鉱業セクターを対象としており、過去5年間の主なFDI元はオーストラリア、中国、インド、韓国、南アフリカ、アラブ首長国連邦(UAE)、イギリスである。(23日ネーション紙ビジネス欄13, 14面)

・世銀が免税週間に関して警告

世銀は、3,000米ドル(約240万クワチャ)以下の輸入品目に対する年に1度の免

税週間の導入は、大規模で豊かな企業しか利益を得ないだろうと警告した。25日のマラウイ経済モニター（MEM）の発表によると、世銀は、右取り組みの実施は困難かつ乱用の傾向があるだろうと述べている。2021／2022年度の国家予算でムルス財務大臣は、免税週間は経済活性化のために小規模企業の成長後押しを意図している、と述べている。（29日タイムズ紙ビジネス欄9面）

・カバンベが職権乱用で起訴—マネーロンダリング

マラウイ中央銀行（RBM）のカバンベ前総裁が職権乱用やおおよそ83億クワチャのロンダリングを含む4つの訴因で起訴された。前総裁とマタンガRBM前副総裁、ウィヨ元ディレクター、ンドンガRBM現マネージャーの4名は週末の逮捕後、29日に法廷に現れた。

4名は2019年10月から2020年6月の申し立ての職権乱用で起訴され、事前承認なしにFDH銀行へ43億クワチャの補償金を支払った。他の職権乱用のケースでは、Mulli Brothers や他の企業に対して取締役会の事前承認なしにクレジットの供与を行っていた。また、公的責務の不履行やマネーロンダリングでも起訴されており、公的機関の乱用と知りながら83億クワチャを取得したと起訴状は主張している。こうした実態はRBMの会計監査によって明らかになり、起訴に至った。（30日タイムズ紙1～3面）

【開発協力】

・UNDP が新たな開発ビジョンへ更なる支援を約束

UNDP は、マラウイ2063ビジョン達成を目指した、マラウイの様々な政策の統合化に向けた更なる支援を約束した。国家計画委員会（NPC）は、当ビジョンは、達成のために異なる政策の体系化を呼びかけており、マラウイは重複した取り組み、資源の不適正な配分等が発生する開発事業の実行における調整の問題に苦しんでいる、と述べた。NPC はさらに、経済的に自立した委員会を促進するための持続可能な財政流通イニシアティブを確保するレベルで、政策や戦略、計画が地方自治化されるよう地方自治省と協働していく、と述べた。（9日タイムズ紙4面）

・ルワンダの法律事務所がチャクウェラにレターを送付

コンゴ（民）に所在するルワンダの法律事務所、Judicial Studies Office は、チャクウェラ大統領に対し、マラウイ国内にいるルワンダ難民を保護するよう求めた。レターでは、自発的な本国への帰還を認めるため、難民の母国であるルワンダの状況が変わるまでルワンダの難民及び資産を守り、永続的な解決策の促進をチャクウェラ大統領に求めた。帰還が認められなければこうした難民はマラウイ人に帰化せざるを得ない。（11日タイムズ紙1, 3, 4面）

・ IMF が拡大クレジットファシリティ（ECF）の遅延について語る

IMF のグウェンハモ常駐代表は、交渉が始まる前に IMF が理解すべきである問題があるため、ECF に関する議論に遅れが出ている、と述べた。同氏は問題について明言を避けたが、同議論は 2021 / 2022 年度の予算年度の間実施される予定だと述べた。

昨年、トンセ同盟政権は、新政権による政策の変更のため、ECF の取り消しを決めているが、IMF は昨年、コロナの緊急支援で 1 億 9, 200 万米ドルを拠出している。（15 日タイムズ紙ビジネス欄 9 面）

・ マラウイは G7 ファンドから 800 億米ドルを受け取る

マラウイは、G7 の 800 億米ドルの恩恵を受けるアフリカ諸国のひとつとなる。G7 は、5 年間で経済と雇用の増加支援を開発金融基金（DFIs）と他の多国間パートナーと共に実行することを決定した。他の投資機関は世銀の国際金融公社、アフリカ開発銀行（ADB）、欧州投資銀行（EIB）、欧州復興開発銀行（EBRD）である。（18 日タイムズ紙ビジネス欄 9 面）

・ 世銀がマラウイを救済

マラウイが深刻なコロナワクチン不足に直面しているのを受け、世銀はマラウイに対して 3, 000 万米ドル（約 240 億クワチャ）の追加支援を発表した。同支援では主に、2023 年の 12 月までに人口の 8% をカバーするワクチンの調達と展開に向けられる。また、監視やケース管理の強化、ワクチンの調達・展開、保健の緊急事態に国家・地方レベルで準備・対応できる能力強化、実施管理の向上やメカニズムのモニタリング・評価なども支援予定。（22 日タイムズ紙 1・3 面）

・ アメリカ政府が 77 億クワチャを食糧危機支援に

アメリカ政府は USAID を通じて、飢餓対策のために 950 万米ドル（約 77 億クワチャ）を WFP に支援した。同支援では、マラウイでの食糧安全や災害リスク管理、緊急時対応のよりよい解決に向けて、USAID は脆弱性の高い世帯へ緊急支援の提供、コミュニティの生活の支援、国家及び地方組織の能力強化を実施する予定である。WFP はまた、同支援でザレカ難民キャンプの 42, 000 人の難民に対して現金及び食糧配布を行うと述べた。（25 日タイムズ・オンライン記事）

・ 国会が世銀からの 240 億クワチャの援助を許可

29 日、国会は国際開発協会（IDA）を通じてコロナ緊急対応・保健システム準備プロジェクトに向けて世銀から 240 億クワチャを追加で受け取ることを承認した。ムルス財務大臣は、右援助は COVAX ファシリティによって提供された人口の 20% 分のワクチンに、追加で 8% 分となるワクチンの調達を支援する、と述べた。（30 日タイムズ紙 2 面）